

(仮訳)

北朝鮮に関する日米韓三か国共同声明

2017年2月27日

本日、ジョセフ・ユン米国国務省北朝鮮政策担当特別代表、金杉憲治日本国外務省アジア大洋州局長、金烘均（キム・ホンギョン）韓国外交部朝鮮半島平和交渉本部長は、2月16日のドイツ・ボンにおける三か国の外相間の議論に続き、北朝鮮の状況について議論するために、ワシントンにおいて会談を行った。三者は、北朝鮮の核及び弾道ミサイル計画は、韓国、日本及び米国の安全保障を直接脅かしているという共通の見解を表明した。三者はまた、北朝鮮の弾道ミサイル及び核計画を禁止する複数の国連安保理決議を北朝鮮が著しく無視していることにより、北朝鮮の体制への強力な国際的圧力が必要となっていることに留意した。ユン特別代表は、拡大抑止の提供を含め、米国の韓国及び日本に対する防衛上のコミットメントを断固として維持することを改めて表明した。

三者は、2月16日のドイツ・ボンにおける三か国の外相間の議論に続き、北朝鮮の完全な、検証可能な、かつ不可逆的な非核化に向けた共通の方策を検討した。この点について、三者は、北朝鮮の運用可能な核・ミサイル能力の開発に向けた取組を阻止するために北朝鮮に強力な包括的な制裁を課した国連安保理決議第2270号及び第2321号の下での義務を全ての国が完全かつ効果的に履行することを確保するための協調的な取組を検討した。三者は、北朝鮮の兵器計画の収入源、特に違法な活動を更に制限する方策を含む、国の当局の下で可能なその他の措置について検討した。三者は北朝鮮における人権侵害について議論し、拉致問題の早期解決及び離散家族再会事業の再開の重要性を再確認した。三者はまた、北朝鮮の脅威に対処する中で、三か国の安全保障協力を強化するための政府の取組を拡充し、国際的な不拡散体制を支持し、北朝鮮によるあらゆる違反に対する国際的な対応を主導することで一致した。

(了)